

【地域少子化対策強化交付金事業】（滋賀県）

1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築

事業名等	交付金額
①子育て三方よしコミュニティ推進事業（既存事業） 事業概要：市町域や事業種別を越えて、結婚から妊娠、出産、子育てまで、支援に関わる機関や活動従事者による相互ネットワークの構築と機能強化を図るため、交流会や研修会を開催する。	—

2 結婚に向けた情報提供等

事業名等	交付金額
①子育て・女性健康支援事業（既存事業） 事業概要：思春期の心身の健康面での悩みや妊娠、出産、母乳育児・子育てについて助産師が電話・面接・訪問相談等で応じる。また、生命の大切さや性に関する正しい知識の啓発のため、小・中・高等学校へ出前健康教育を行う。	—

3 妊娠・出産に関する情報提供

事業名等	交付金額
①妊娠・出産あんしん情報事業 事業概要：妊娠、出産時の不安を相談するため、身近な地域の助産師を紹介する「まちの助産師さん“あんしんマップ”」の作成や「県民公開講座」により医学専門的な知見で妊娠出産に関する正しい知識の普及啓発を進める。 先駆性：妊娠・出産に関する不安解消のために、従来の相談窓口に加え身近な地域の助産師を活用し、より相談しやすい環境を整備する。また、妊娠・出産に関する正しい知識の普及は我が国全体の新たな課題となっており、この課題解消に早急に取り組もうとするもので、いずれも従来にない先駆的な取組である。	2,000千円

4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

事業名等	交付金額
①見つけて！子育ての喜び共有事業 事業概要：出産・子育ての喜びや素晴らしさ、出産・子育てには苦勞を超える感動や充実感があることについて、多様なメディアを活用し、多様な主体を巻き込んだ啓発を実施することにより、子を持ち、育てる気運の醸成を図る。 先駆性：単発の放送番組やイベントによる啓発でなく、多様なメディアを活用し、多様な主体をも巻き込んで、総合的に効果的な啓発を行おうとする事業であり、先駆的である。	5,012千円
②あなたの思い、きかせてください～しがの子ども意識実態調査事業 事業概要：県内の子どもたちを対象にアンケート調査を実施し、大人だけを対象とした諸調査には表れてこない、子どもたちの声や置かれている状況の把握に努め、子どもからの目線を加えた、子育てしやすい地域づくりに向けた施策の構築に活用する。 先駆性：行政の施策検討に際しては、ともしれば大人の目線、大人の理屈からの議論が中心となりがちであることから、より実効性の高い施策の構築のため、子ども自身の意識や子どもからの目線による統計的な実態把握を行い、これを施策に活かそうとする先駆的な取組である。	3,200千円
③ゆりかごタクシー応援事業 事業概要：妊婦健診や出産時に、県下全域で妊婦が安心してタクシーを利用することができる体制づくりを進める。 先駆性：県産婦人科医会や県看護協会、行政、消防署、NPO、タクシー協会等の協力により、タクシーを利用した安心な妊産婦の輸送について検討を行いこの検討結果に基づく実務研修やフォローアップ研修を通じて、ドライバーに妊婦に対する安心・安全な利用を提供できる知識とスキルを身に付けてもらう。研修や運営の検討に当たっても行政や医療機関が関与することで、県下全域のどこでも、妊産婦にとって質の高い、安全・安心なタクシー利用ができる体制を確保する先駆的な取組である。	3,800千円

<p>④ゆりかごケア支援モデル事業 事業概要：産後の心身回復のためのサポート体制充実に向けたレスパイトケアや訪問派遣など、産後支援のモデル事業の取組を支援する。 先駆性：産後の心身回復のためのレスパイトケアや訪問派遣、これに携わる人材育成などに総合的に取り組む先駆的なモデル事業である。</p>	<p>3,000千円</p>
<p>⑤企業子育て応援隊事業 事業概要：県内の従業者数全体の約7割が従業者数100人未満の事業所で働いているが、こうした事業所におけるワーク・ライフ・バランスへの取組率は、規模100人以上の事業所に比べ15ポイントも低い実態がある(県調査結果)。そのため、従業員数100人未満の小規模な企業に焦点をあて、300社への企業訪問を行い、制度周知と課題のヒアリングと併せ、子育てしやすい職場づくりのための具体的かつきめ細やかな支援を行う。また子育て支援などの取組に意欲的な企業(10社程度)に対し継続的なコンサルティングを行い、具体的な成果につなげる。さらに、本事業の成果の普及により子育て支援への気運を醸成するため、支援活動や企業の好事例をもとに啓発資料を作成するとともにフォーラムを開催し、取組の拡大を図る。 先駆性：ワーク・ライフ・バランスへの取組が進んでいない小規模事業所を対象として、300社に実際に専門家を派遣して助言と状況把握を行うだけでなく、特に意欲的な企業に対してはハンズオン支援を行う。さらにそこで得られた成果を他の企業での取組拡大に活用する先駆的な取組である。</p>	<p>14,100千円</p>